

財務諸表に対する注記

この財務諸表は、公益法人会計基準【平成20年基準】（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会制定）によって作成している。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法によっている。ただし、重要性の原則を適用し、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい場合には、償却原価法(定額法)を適用しない。【公益法人会計基準注解(注1)重要性の原則について(2)】

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	622,000,000	600,000,000	0	1,222,000,000
投資有価証券	2,010,200,000	0	600,000,000	1,410,200,000
小 計	2,632,200,000	600,000,000	600,000,000	2,632,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	20,023,833	994,487	0	21,018,320
放流資金積立資産	400,000,000	80,000,000	0	480,000,000
操業安全積立資産	10,200,000	0	0	10,200,000
小 計	430,223,833	80,994,487	0	511,218,320
合 計	3,062,423,833	680,994,487	600,000,000	3,143,418,320

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
現金預金	1,222,000,000	1,211,965,000	10,035,000	0
投資有価証券	1,410,200,000	1,360,200,000	50,000,000	0
小 計	2,632,200,000	2,572,165,000	60,035,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	21,018,320	0	21,018,320	21,018,320
放流資金積立資産	480,000,000	0	480,000,000	0
操業安全積立資産	10,200,000	0	10,200,000	0
小 計	511,218,320	0	511,218,320	21,018,320
合 計	3,143,418,320	2,572,165,000	571,253,320	21,018,320

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 (単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第145回日本高速道路保有・債務返済機構債券(30年) 1.523% 2044/12/20	500,000,000	552,800,000	52,800,000
第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券(30年) 1.607% 2045/6/20	300,000,000	338,490,000	38,490,000
第13回大阪府公募公債(20年) 1.203% 2035/9/28	400,000,000	431,440,000	31,440,000
第8回アルゼンチン共和国債(33年) 0.45% 2038/12/31	10,200,000	16,371,120	6,171,120
一般担保第148回住宅金融支援機構債券(30年) 1.975% 2043/12/18	200,000,000	242,380,000	42,380,000
アルゼンチンGDPリンク円貨債(30年) 変動金利 2035/12/15	4,604,378	4,774,910	170,532
合 計	1,414,804,378	1,586,256,030	171,451,652

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
 (単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
給付金						
一般事業給付金	中央安全協会	0	3,135	3,135	0	
救済事業給付金	中央安全協会	0	850	850	0	
負担金						
広域種推進事業 ^{サワラ}	海づくり協会	0	535	535	0	
広域種推進事業 ^{トラフグ}	海づくり協会	0	1,878	1,878	0	
広域種推進事業 ^{サワラ}	愛媛県漁連	0	100	100	0	
合 計		0	6,498	6,498	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	20,023,833	994,487			21,018,320